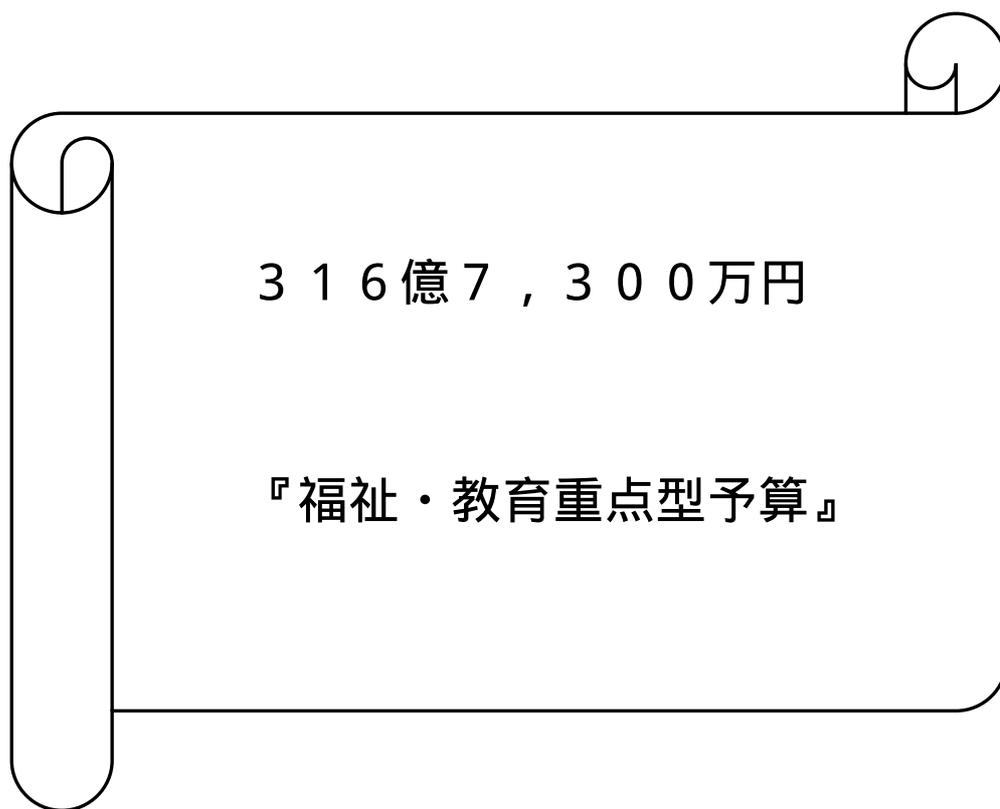


平成 20 年度

予算案の大要

予算編成の基本方針	3
予算編成の基本的な考え方	4
予算の規模	5
予算の構造	6
一般会計	
特別会計	
基本方針に沿った主な事業	12

三 島 市



316億7,300万円

『福祉・教育重点型予算』

平成20年度予算編成基本方針

第1 健康で豊かな心身を育む食育推進と教育・文化・スポーツの充実

27億7,095万8千円

第2 活力溢れる三島を目指す都市基盤整備と産業の活性化

25億6,597万4千円

第3 心ふれあう福祉・医療の充実と共に支えあう安全・安心・快適なまちづくり

70億6,395万6千円

予算編成の基本方針

今、地域間の格差問題は、国・地方の双方にとって重要政策課題となっており、財政力の格差の是正や地域の再生・活性化などの諸対策に、国・地方が一体となって取り組む必要があり、地方分権改革の推進が強く求められています。また、国と地方の役割分担を明確にし、地方公共団体の自主性及び自立性を一層高めることによって、地方公共団体自らの判断と責任において行財政を運営できるようにし、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることが求められています。

しかし、地方財政を取り巻く環境は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれており、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿い、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出の見直し等が行なわれる予定であり、地方財政計画の規模の抑制に伴う給与関係経費や地方単独事業費の抑制等、これまで以上に厳しい状況が続くものと予測され、今後の行政運営につきましても、まだまだ慎重な舵取りが求められる状況となっております。

このような状況のもと、本市の平成20年度予算は、健全な財政運営を基本に、地域経済の活性化や谷田幸原線建設事業をはじめとする各種街路事業、都市基盤の整備、教育分野では北小学校改築事業、(仮称)錦田子ども園建設事業、少子高齢化の進展などにもなう子育て支援事業、市民の健康づくりのためのスポーツ施設整備事業や食育推進事業など、活力にあふれた街づくりのための積極的な予算配分を行いました。

こうしたことから、平成20年度予算は、

健康で豊かな心身を育む食育推進と教育・文化・スポーツの充実

活力溢れる三島を目指す都市基盤整備と産業の活性化

心ふれあう福祉・医療の充実と共に支えあう安全・安心・快適なまちづくり

を予算編成の基本方針と据え、新しい時代の要請や複雑、多様化してきております市民ニーズへの重点化と優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

予算編成の基本的な考え方

1 国の平成20年度予算は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)及び経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)に則り、最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行い、一般会計予算の規模は、前年度比0.2%増の83兆613億円となっております。

2 また、地方財政計画では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることとする一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本に、歳入歳出規模は、83兆4,014億円で、前年度比0.3%の増となっております。

3 このような中で、本市の財政は、歳入の根幹をなす市税では、個人市民税で給与所得額の伸び悩み等による減収が見込まれ、法人市民税では企業業績は回復しているものの、原油価格の高騰などの影響により微増に留まるものと見込まれ、また、固定資産税では課税標準額算定に係る負担調整率が上限に近づいているなど、市税全体といたしましては、税目ごとに増減はあるものの、ほぼ前年並みと見込んでおります。

また、地方交付税につきましては、平成19年度に引き続き、普通交付税が不交付となる可能性が高く、引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

一方、歳出では、子育て支援に係る新たな取り組みと致しまして、乳幼児医療費の軽減措置を従来の6歳以下の未就学児から小学校1年生まで拡大するとともに、妊婦健康診査を従来の2回から5回に拡充する他、不妊治療費補助金は、今年度同様、実施してまいります。また、都市基盤整備事業といたしましては、谷田幸原線建設事業を始めとする街路事業、教育・スポーツ施設の整備事業といたしましては、北小学校改築事業、南二日町サッカー場整備事業、幼稚園・保育園・放課後児童クラブの3つの施設を一体的に整備する(仮称)錦田子ども園建設事業を、その他、南小学校東校舎、はったばた幼稚園園舎等の耐震補強事業なども実施する他、白滝公園整備事業等も予定しております。

これらの諸事業を着実に実施していくため、経費全般にわたる節減・合理化、集中改革プラン推進、そして、指定管理者制度の活用や民間委託の推進など、限られた財源による健全財政の維持に努め、市民サービスの向上と多様化する行政課題に対応しながら、第3次三島市総合計画後期基本計画に掲げた事業の着実な推進に努める所存であります。

予算の規模

- 1 一般会計においては、平成19年度に引き続き、北小学校改築事業や南二日町サッカー場整備事業、三島駅北口線建設事業や沢地本線道路改良事業などの事業を推進するほか、(仮称)錦田子ども園建設事業や白滝公園整備事業、南小学校東校舎や、はったばた幼稚園の耐震補強工事にも着手するものの、市営藤代住宅建設工事や北上文化プラザ建設工事の完了、谷田幸原線建設事業や西間門新谷線建設事業の事業費の減少、また、総務費関連における参議院議員・県議会議員・市議会議員の各選挙に係る経費の減少等により、前年度当初予算を1.9%下回る予算となりました。

	平成20年度	平成19年度
一般会計	316億7,300万円	323億円
	【前年度当初予算対比 6億2,700万円 / 1.9%減】	

- 2 特別会計においては、平成20年度から、老人保健特別会計が後期高齢者医療特別会計に移行することとなり、係る会計で取り扱う予算規模が大幅に変わることもあり、前年度当初予算を23.0%下回る予算となりました。

	平成20年度	平成19年度
特別会計	246億9,091万9千円	320億5,740万6千円
	【前年度当初予算対比 73億6,648万7千円 / 23.0%減】	

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を12.4%下回る予算となりました。

	平成20年度	平成19年度
一般会計 特別会計	563億6,391万9千円	643億5,740万6千円
	【前年度当初予算対比 79億9,348万7千円 / 12.4%減】	

一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成12年度	33,937,000	12.0	889,600	0.5	849,871	3.8
平成13年度	34,268,000	1.0	893,071	0.4	826,524	2.7
平成14年度	31,372,000	8.5	875,666	1.9	812,300	1.7
平成15年度	30,373,000	3.2	862,107	1.5	817,891	0.7
平成16年度	32,595,000	7.3 (0.6)	846,669	1.8	821,109	0.4
平成17年度	29,980,000	8.0 (0.7)	837,687	1.1	821,800	0.1
平成18年度	30,920,000	3.1	831,508	0.7	796,860	3.0
平成19年度	32,300,000	4.5	831,261	0.0	829,088	4.0
平成20年度	31,673,000	1.9	834,014	0.3	830,613	0.2

一般会計伸び率平成16・17年度()内の数値は減税補てん債借換に伴う予算を除いた実質伸び率

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

款	年度	平成20年度		平成19年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市 税		17,910,374	56.5	17,874,265	55.3	36,109	0.2
	うち個人市民税	7,359,628	23.2	7,632,590	23.6	272,962	3.6
	うち法人市民税	1,650,874	5.2	1,530,921	4.7	119,953	7.8
	うち固定資産税	6,914,890	21.8	6,741,996	20.9	172,894	2.6
2 地 方 譲 与 税		324,000	1.0	332,000	1.0	8,000	2.4
	自動車重量譲与税	239,000	0.8	245,000	0.8	6,000	2.4
	地方道路譲与税	85,000	0.2	87,000	0.2	2,000	2.3
3 利 子 割 交 付 金		74,000	0.2	56,000	0.2	18,000	32.1
4 配 当 割 交 付 金		45,000	0.1	62,000	0.2	17,000	27.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		74,000	0.2	56,000	0.2	18,000	32.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,119,000	3.5	1,164,000	3.6	45,000	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金		60,000	0.2	64,000	0.2	4,000	6.3
8 自動車取得税交付金		222,000	0.7	243,000	0.8	21,000	8.6
9 地方特例交付金		177,000	0.6	164,238	0.5	12,762	7.8
10 地 方 交 付 税		200,000	0.6	515,000	1.6	315,000	61.2
11 交通安全対策特別交付金		27,000	0.1	27,500	0.1	500	1.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金		462,239	1.5	446,688	1.4	15,551	3.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		592,112	1.9	585,635	1.8	6,477	1.1
14 国 庫 支 出 金		2,879,473	9.1	2,979,275	9.2	99,802	3.3
15 県 支 出 金		1,569,944	5.0	1,367,577	4.2	202,367	14.8
16 財 産 収 入		85,780	0.3	91,173	0.3	5,393	5.9
17 寄 付 金		5,009	0.0	10,008	0.0	4,999	50.0
18 繰 入 金		419,942	1.3	236,075	0.7	183,867	77.9
19 繰 越 金		440,000	1.4	910,000	2.8	470,000	51.6
20 諸 収 入		1,761,327	5.6	1,662,866	5.2	98,461	5.9
21 市 債		3,224,800	10.2	3,452,700	10.7	227,900	6.6
合 計		31,673,000	100.0	32,300,000	100.0	627,000	1.9

歳入の根幹である市税は、個人市民税では穏やかな景気回復の一方で給与所得額が伸び悩んでおり、住宅ローン控除の影響等もあり減収を見込んでおります。法人市民税では、企業業績の回復は見られるものの原油価格の高騰などによる減益も見込まれ、固定資産税では、課税標準額算定に係る負担調整率の見直しが限界に近づいていることなどから、市税全体では前年度当初予算を0.2%上回る程度と見込みました。

地方交付税は、個人市民税や法人市民税が前年度並で推移する見込みであることから、平成19年度に引き続き、普通交付税不交付団体になるものと見込み61.2%の減となりました。

国庫支出金は、谷田幸原線建設事業等の補助街路事業費が減少した他、市営藤代住宅建設工事の完了などにより3.3%の減を見込み、県支出金では、後期高齢者医療支援分や介護給付費等負担金などが増額となる見込みであることなどから14.8%の増となりました。

繰入金は、南二日町サッカー場整備事業にスポーツ振興基金を、北小学校改築事業に教育施設整備基金をそれぞれ繰り入れる他、職員退職手当基金や財政調整基金等についても繰り入れる事としたため、77.9%の増となりました。

繰越金は、前年度において普通交付税不交付団体となったこと、土地の売却等が無かったことなどから51.6%の減となりました。

諸収入は、勤労者住宅建設資金貸付金の希望者が増加しており、係る返済金収入も増加する見込みとなることから5.9%の増となりました。

市債は、谷田幸原線建設事業等の街路整備事業、北小学校改築事業、(仮称)錦田子ども園建設事業などのために借入を実施するものの、北上文化プラザ建設事業、市営藤代住宅本体建設工事の完了などにより6.6%の減となりました。

(2) 歳出(目的別)

款	年度	平成 20年度		平成 19年度		比 較	
		予算額(千円)	構成比 (%)	予算額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
1	議 会 費	269,513	0.8	277,811	0.9	8,298	3.0
2	総 務 費	3,535,915	11.2	3,652,200	11.3	116,285	3.2
3	民 生 費	8,170,679	25.8	7,854,500	24.2	316,179	4.0
4	衛 生 費	2,979,324	9.4	3,179,424	9.8	200,100	6.3
5	労 働 費	1,253,352	3.9	1,089,382	3.4	163,970	15.1
6	農 林 費	335,679	1.0	442,588	1.4	106,909	24.2
7	商 工 費	557,816	1.8	622,993	1.9	65,177	10.5
8	土 木 費	4,234,207	13.4	5,262,729	16.3	1,028,522	19.5
9	消 防 費	1,322,142	4.2	1,352,618	4.2	30,476	2.3
10	教 育 費	5,195,310	16.4	4,830,443	15.0	364,867	7.6
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	4	0.0	3	75.0
12	公 債 費	3,789,062	12.0	3,687,308	11.4	101,754	2.8
13	諸 支 出 金	0	0.0	18,000	0.1	18,000	皆減
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合	計	31,673,000	100.0	32,300,000	100.0	627,000	1.9

総務費は、退職手当が増加したものの、一般職給料の減額や参議院議員・県議会議員・市議会議員の各選挙に係る選挙執行経費、庁舎本館エレベーター設置工事、固定資産税課税資料整備事業などの減により3.2%の減額となりました。

民生費は、子ども医療費の軽減措置を小学校1年生まで拡大する他、身体・知的障害者に係る介護給付費等扶助、軽費老人ホーム(玉沢昭寿園)や児童福祉施設(梅の実保育園)の耐震補強工事に係る補助金、小規模多機能型居宅介護拠点整備(共立病院)に係る補助金の増などの他、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険等の特別会計への繰出金や生活保護扶助費などの増などにより4.0%の増額となりました。

衛生費は、妊婦健康診査委託料、予防接種委託料などが増加した他、後期高齢者医療事業に係る広域特別会計負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金などが増加し、一方、廃止となる老人保健特別会計繰出金や、建設が完了した沼津夜間救急医療センター委託料、三島函南広域行政組合の借入金返済額が減少したことによる負担金の減などにより6.3%の減額となりました。

農林費は、市単土地改良事業工事費や、土地改良事業計画策定調査事業などが増加したものの、県単土地改良事業工事費や農道佐野6号線整備事業などの減により24.2%の減額となりました。

土木費は、白滝公園整備事業、三島駅北口線建設事業、沢地本線道路改良事業などの事業費の増加があるものの、一般市道整備事業、谷田幸原線建設事業、西間門新谷線建設事業、錦田大場線道路改良事業などの道路関連事業の他、市営藤代住宅建設工事、下水道事業繰出金、楽寿園繰出金などの減により19.5%の減額となりました。

消費費は、第16分団消防団詰所建設用地取得、第13分団詰所 車庫建設工事などの減により2.3%の減額となりました。

教育費は、北上文化プラザ建設事業、市民体育館弓道場改修工事などが事業完了により減額となったものの、継続事業である北小学校改築事業、南二日町サッカー場整備事業のほか、(仮称)錦田子ども園建設事業、南小学校 へったば幼稚園などの耐震補強事業、小・中学校コンピューター整備事業などの増により7.6%の増額となりました。

(2) 歳出(性質別)

性質別	年度	平成20年度		平成19年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	人件費	7,651,260	24.2	7,864,470	24.3	213,210	2.7
	扶助費	5,014,945	15.8	4,315,208	13.4	699,737	16.2
	公債費	3,788,970	12.0	3,687,205	11.4	101,765	2.8
義務的経費小計		16,455,175	52.0	15,866,883	49.1	588,292	3.7
一般行政費	物件費	4,372,950	13.8	4,768,259	14.8	395,309	8.3
	維持補修費	57,131	0.2	100,608	0.3	43,477	43.2
	補助費等	1,607,459	5.1	1,670,286	5.2	62,827	3.8
	積立金	6,337	0.0	8,517	0.0	2,180	25.6
	繰出金	3,226,183	10.2	3,682,338	11.4	456,155	12.4
	投資出資貸付金	1,371,279	4.3	1,229,245	3.8	142,034	11.6
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計		10,671,339	33.7	11,489,253	35.6	817,914	7.1
投資的経費	補助建設事業費	2,196,743	6.9	1,677,885	5.2	518,858	30.9
	単独建設事業費	2,349,742	7.4	3,265,975	10.1	916,233	28.1
	普通建設事業費小計	4,546,485	14.3	4,943,860	15.3	397,375	8.0
	災害復旧事業費	1	0.0	4	0.0	3	75.0
投資的経費小計		4,546,486	14.3	4,943,864	15.3	397,378	8.0
合計		31,673,000	100.0	32,300,000	100.0	627,000	1.9

義務的経費では、団塊の世代の大量退職に伴う職員の年代構成の若返りや、集中改革プランで定めた職員削減計画が、計画期間2年を残しほぼ達成されるほどの人員減により人件費が大幅に減額となる一方、後期高齢者医療事業医療費市負担金や、障害者介護給付費等扶助費、生活保護関連扶助費などの増額により、全体では前年度当初予算対比3.7%の増となりました。

一般行政費では、福祉、教育分野の事業費を確保するため、物件費、維持補修費、補助費、繰出金などの経常経費の徹底的な縮減を図ったため、前年度当初予算対比7.1%の減となりました。

投資的経費は、北小学校改築事業、南二日町サッカー場整備事業、南小学校東校舎耐震補強事業、はったばた幼稚園園舎耐震補強事業、(仮称)錦田子ども園建設事業、白滝公園整備事業などの他、三島駅北口線建設事業などが増加する一方、市営藤代住宅建設工事、北上文化プラザ建設事業の完了や、谷田幸原線建設事業、西間門新谷線建設事業、一般市道整備事業などの減により、全体では8.0%の減額となりました。

主な内容				
1	義務的経費	H20	H19	増減
・人件費	職員給与手当(退職手当除く)	5,121,802	5,375,517	(253,715)
	退職手当	953,715	842,853	(110,862)
扶助費	後期高齢者医療費市負担金	522,759	0	(522,759)
	後期高齢者医療特定健康診査等負担金	72,702	0	(72,702)
	生活保護扶助事業	825,598	764,130	(61,468)
	児童手当支給事業	862,000	843,900	(18,100)
公債費	償還元金	3,066,611	2,939,401	(127,210)
	償還利子	715,559	743,304	(27,745)
2	一般行政費	H20	H19	増減
物件費	後期高齢者医療事務事業	13,539	0	(13,539)
	賃金	651,597	664,150	(12,553)
	備品購入費	107,458	126,763	(19,305)
	標準宅地不動産鑑定評価業務委託料	4,788	28,236	(23,448)
	選挙費	903	31,594	(30,691)
	沼津夜間救急医療センター委託料	47,047	130,967	(83,920)
	生活習慣病予防事業健康診査委託料	2,367	231,074	(228,707)
補助費等	選挙公営負担金	0	33,485	(33,485)
	三島函南広域行政組合負担金	101,282	135,524	(34,242)
	省工ネ機器設置費補助金	0	51,450	(51,450)
繰出金	後期高齢者医療繰出金	111,318	0	(111,318)
	国民健康保険繰出金	608,906	534,959	(73,947)
	国民健康保険基盤安定繰出金	278,434	241,228	(37,206)
	介護保険繰出金	915,794	887,072	(28,722)
	駐車場事業繰出金	46,991	47,723	(732)
	楽寿園繰出金	231,433	243,724	(12,291)
	下水道事業繰出金	943,836	1,050,000	(106,164)
	老人保健繰出金	81,850	644,992	(563,142)
貸付金	勤労者住宅建設資金貸付金	1,149,541	980,599	(168,942)
	商工中金貸付金	90,000	100,000	(10,000)
3	投資的経費			
	主な建設事業費	H20	H19	増減
・	北小学校改築事業	1,330,896	952,465	(378,431)
・	谷田幸原線トンネル工事	540,000	800,000	(260,000)
・	谷田幸原線道路改良工事	102,000	0	(102,000)
・	市道整備工事	250,000	400,000	(150,000)
・	白滝公園整備事業	175,660	37,101	(138,559)
・	下土狩文教線建設事業	171,563	164,400	(7,163)
・	南二日町広場整備工事	155,000	60,000	(95,000)
・	三島駅北口線建設事業	132,756	82,500	(50,256)
・	南小学校耐震補強工事	89,200	0	(89,200)
・	社会福祉施設設置費補助金	84,000	0	(84,000)
・	(仮称)錦田子ども園建設事業	71,995	860	(71,135)
・	市営藤代住宅建設工事	56,500	361,465	(304,965)
・	南町文教線建設事業	54,260	79,800	(25,540)
・	公営住宅補修事業	46,188	34,000	(12,188)
・	地区集会所新設補助金	17,500	0	(17,500)

・ 沢地本線道路改良事業	17,000	7,000	(10,000)
・ 西間門新谷線建設事業	16,440	157,765	(141,325)
・ 児童福祉施設整備費補助金	15,000	0	(15,000)
・ 企業立地事業費補助金	41,000	23,966	(17,034)

(参考)地方財政計画における単独事業費

	平成 20年度		平成 19年度		平成 18年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
地方単独事業費	83,307	3.0	85,884	14.9	100,911	19.2

2 特別会計

会 計 名	平成 20年度 予算額(千円)	平成 19年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	10,806,931	11,481,529	674,598	5.9
老 人 保 健	1,072,965	8,454,779	7,381,814	87.3
介 護 保 険	5,845,836	5,367,749	478,087	8.9
後 期 高 齢 者 医 療	934,689	0	934,689	皆増
交 通 災 害 共 済 事 業	0	2,333	2,333	皆減
墓 園 事 業	10,580	10,935	355	3.2
下 水 道 事 業	3,511,609	4,152,248	640,639	15.4
楽 寿 園	322,515	334,806	12,291	3.7
駐 車 場 事 業	122,087	122,423	336	0.3
小 計	22,627,212	29,926,802	7,299,590	24.4
水 道 事 業	2,063,707	2,130,604	66,897	3.1
合 計	24,690,919	32,057,406	7,366,487	23.0

国民健康保険特別会計は、75歳到達者が、順次、後期高齢者医療制度に移行することや、70歳から74歳の保険給付割合が9割から8割になることなどによる給付費の減により、5.9%の減額となりました。

老人保健特別会計は平成19年度をもって廃止され、平成20年度からは後期高齢者医療制度に移行することから、平成20年度予算は、平成20年3月診療分と、月遅れで請求のある遡及分の医療に係る経費だけとなり、87.3%の大幅な減額となりました。

介護保険特別会計は、制度施行後8年が経過し、高齢化の進行とともに認定者の増加や介護保険サービスの充実、制度の定着による介護給付の増加、介護予防事業の積極的な推進などにより、8.9%の増額となりました。

後期高齢者医療特別会計は、給付内容や患者の負担割合等は従来の老人保健と変わることなく、平成20年4月1日から、75歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度として開始します。

なお、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課決定等は静岡県後期高齢者医療広域連合が行い、保険料の徴収、各種届出・申請受付等の窓口業務は市が行なうこととなっております。

下水道事業特別会計は、引き続き管渠布設等面整備を推進するとともに、老朽化に伴う汚水管の布設替え、終末処理場設備等設置工事、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場及び終末処理場の適切な維持管理等に努めて参ります。また、水道事業会計は、上水道拡張工事費や簡易水道建設費の減により減額となりました。

以上の結果、9特別会計全体では、老人保健特別会計の後期高齢者医療特別会計への移行の影響が大きく、前年度当初予算対比23.0%の減となりました。